

介護福祉士修学資金等貸付【離職介護人材再就職準備資金貸付事業】 募集要項

この制度は、介護職として一定の知識及び経験を有し、介護職員等として再就職する者に対して再就職準備金を貸付け、もってこれらの者の再就職を容易にすることにより、介護人材の確保及び定着を支援することを目的とする。

実施主体 社会福祉法人 高知県社会福祉協議会

貸付対象 次の全てに該当する者

- (1) 介護人材として求められる一定の知識及び経験を有する者として次のいずれかに該当する者
 - * 介護福祉士
 - * 実務者研修・介護職員基礎研修・介護職員初任者研修のいずれかの研修を修了した者
 - * 訪問介護員（ホームヘルパー）1級又は2級の課程を修了した者
- (2) (1)に掲げる者で介護保険サービスを提供する施設又は事業所に介護職員等（以下「介護職員等」という。）として実務経験を1年以上（雇用期間が365日以上かつ業務従事日数が180日以上）有する者
- (3) 高知県内の介護サービスを提供する事業所又は施設に、介護職員等として就労した者若しくは就労を予定している者
- (4) 直近の介護職員等としての離職日から、介護職員等として再就労するまでの間に、あらかじめ、高知県福祉人材センター（福祉人材バンクも含む）に氏名及び住所等の届出又は登録を行い、かつ、「再就職準備金利用計画書」（第4号様式）を提出した者
- (5) 原則として高知県内に住民登録している者であって、(3)に定める事業所又は施設で介護職員等の業務に従事しようとする者
- (6) 平成28年10月1日以降に介護職場に再就職した者（ただし、離職から1か月以上経過をしている者）

貸付内容

- 1 貸付額 400,000円と再就職準備金利用計画書に記載された額のいずれか少ない方の額以内とする。（1回のみ）
- 2 資金の用途について
 - 子どもの預け先を探す際の活動費
 - 介護に係る軽微な情報収集や学び直しのための講習会参加経費、国家試験の受験手数料又は参考図書等の購入費
 - 介護職員等として働く際に必要となる靴や訪問介護員等として利用者の居宅を訪問する際に必要となる道具又は鞆等の被服費
 - 敷金、礼金又は転居費など転居を伴う場合に必要となる費用
 - 通勤用の自転車又はバイクの購入費

○その他

3 貸付利子 無利子

4 交付方法 一括

連帯保証人

貸付けを受けるには、連帯保証人を立てなければならない。連帯保証人は、貸付けを受けた者と連携して債務を負担するものとする。

1 人数 1名以上

○貸付申請者が未成年者である場合の連帯保証人は法定代理人でなければならない。ただし、当該法定代理人が返還債務を負担する資力を有しない場合は、別に返還債務を負担する資力を有する者を立てなければならない。

2 連帯保証人としての要件

次の（１）から（３）の要件をすべて満たす個人を連帯保証人とすることができる。

（１）貸付申請者が未成年者である場合の法定代理人以外の連帯保証人は、次のアからウのいずれかの額が貸付申請額を上回る資力を有していなければならない。

ア 給与収入、公的年金等の収入者（遺族年金、障害者年金は除く）の者

・所得証明書における給与収入額又は公的年金収入額

イ それ以外の者（自営業等）

・所得証明書における合計所得額

ウ ア及びイ以外の者

・客観的な判断資料の提出により、資力を有すると認められる者

（２）日本国籍を有する者、特別永住者又は永住者の在留資格を持つ外国籍の者でなければならない。

（３）連帯保証人は、法定代理人である場合を除き、本修学資金の借受人又は連帯保証人になっていないこと。

※生計について

同居別居を問わず、申請者と日常生活の生活費等を共にしている親族は、生計同一とする。

なお、親族が同一の家屋に起居している場合には、明らかに互いに独立した生活を営んでいると認められる場合を除き、これらの親族は生計同一にするものとする。

◇法人保証について（法定代理人以外の個人の連帯保証人を立てることが困難な場合）

次の（１）から（４）の要件をすべて満たす法人を連帯保証人とすることができる。

（１）法人として登記されていること。

（２）健全な財務体質を有しているとして、次の要件を満たしていること。

決算書類から法人の経営状況を確認し、３年間純資産がプラスであること。

・純資産＝資産合計－負債合計

（３）保証能力を有していること。

本修学資金において、１つの法人が連帯保証できる金額の上限は１００，０００千円または直近の決算書の現金預金の、いずれか低い金額とする。（連帯保証額の計算は、法人が連帯保証しようとする新規貸付決定予定額と、既に法人が連帯保証している貸付決定額（既に免除となった金額は除く）の合計とする。）

※法人保証の上限金額の範囲内で、年度毎に直近の決算書類にて限度額を算定

- (4) 連帯保証人として、返還完了まで借受人の債務を保証することを理事会又は取締役会で決定していること。

法人保証の際の留意事項

- ・ 事業所の雇用主、役員又は事業所自体が連帯保証人となる場合は、資格取得後の特定の施設等での勤務をあらかじめ義務付けるような条件を付してはならないこと。
- ・ 借受人が退学や退職、他の法人へ転職などの理由により借受人と連帯保証人となった法人との関係に変化があっても、連帯保証人としての契約は無効にならず、返還免除又は返還完了となるまで契約は継続されることとなる。

再就職準備金の返還債務の免除

介護職員等として就労した日から、別紙1に定める区域において2年間引き続き従事したとき。

再就職準備金の返還について

○次に該当する場合には、貸付けを受けた再就職準備金を返還しなければならない。

- (1) 再就職準備金貸付の貸付契約が解除されたとき。
- (2) 別紙1に定める区域において介護職員等の業務に従事する意思がなくなったとき。
- (3) 業務外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき。

○返還期間 貸付決定者と協議のうえ、最大12ヶ月までとする。

○返還の方法 月賦又は半年賦の均等払方式

申請について

- 1 申請期間 再就職日から原則3ヶ月以内（内定日から申請可）
- 2 申請方法 申請書類を、高知県社会福祉協議会 福祉資金課あてに提出すること。
- 3 申請書類

【貸付申請者】

申請書類	チェック欄
1 貸付申請書（第1号様式）（個人の場合は第1-1号様式、法人の場合は第1-2号様式）	<input type="checkbox"/>
2 身上調書（第2号様式）	<input type="checkbox"/>
3 福祉人材センター（福祉人材バンク含む）への「求職票」の写し	<input type="checkbox"/>
4 申請者の住民票（外国籍の場合は、国籍・地域、在留資格、在留期間等及び在留期間の満了日の記載ありのもの）（発行後3ヶ月以内のもの）	<input type="checkbox"/>
5 業務従事期間証明書（第12号様式）	<input type="checkbox"/>
6 資格証明書又は研修終了書の写し	<input type="checkbox"/>
7 再就職準備金利用計画書（第4号様式）	<input type="checkbox"/>
8 貸付対象事業実施証明書 ※貸付対象事業実施証明書等の作成における注意事項を必ずご確認ください	<input type="checkbox"/>
9 再就職先の内定書等の写し（就職決定後には、雇用契約書の写し）	<input type="checkbox"/>
10 個人情報取扱業務概要説明書（別紙）○個人情報の取扱いに関する同意欄あり （※申請者・連帯保証人それぞれ各1枚記入し提出してください）	<input type="checkbox"/>
11 その他必要と認められる書類 ・ 貸付申請額の根拠となる書類など	<input type="checkbox"/>

【連帯保証人】

個人の場合	申請書類	チェック欄
	1 住民票（外国籍の場合は、国籍・地域、在留資格、在留期間等及び在留期間の満了日の記載ありのもの）（発行後3ヶ月以内のもの）	<input type="checkbox"/>
	2 所得証明書	<input type="checkbox"/>
	3 個人情報取扱業務概要説明書（別紙）○個人情報の取扱いに関する同意欄あり	<input type="checkbox"/>
法人の場合	申請書類	チェック欄
	1 登記事項証明書（履歴事項全部証明書。発行後3か月以内のもの）	<input type="checkbox"/>
	2 直近3年間の決算書の写し（総括分のみ）	<input type="checkbox"/>
	（1）貸借対照表	<input type="checkbox"/>
	（2）事業活動計算書等の損益計算を表す決算書類	<input type="checkbox"/>
（3）資金収支計算書等のキャッシュフローを表す決算書類（※作成している法人のみ）	<input type="checkbox"/>	
3 法人として連帯保証人となる決定が確認できる書類（理事会議事録、取締役会議事録の写し等）	<input type="checkbox"/>	

※法人が連帯保証人となる場合の書類の注意事項について

①決算書について

提出は統括分のみ直近3か年分です。拠点別・事業別明細は含みません。

②連帯保証に関する法人としての決定が確認できる書類について

- ・連帯保証人となる法人は、本会の介護福祉士等修学資金貸付金の保証人となることを、理事会又は取締役会等で承認されたことが確認できる議事録等の写しを提出して下さい。
- ・複数の貸付対象者の連帯保証人となる場合には、連帯保証する貸付対象者名と貸付金額がわかる一覧表を添付して下さい。
- ・申請時に、理事会等が開催できずに議事録の提出ができない場合には、「連帯保証人承諾書」を提出し、理事会等開催後に速やかに議事録を提出して下さい。（貸付けは、理事会等議事録の写し等が確認できた後となります。）

③1つの法人が同時に複数の貸付けの連帯保証人として申込む場合、共通する書類については1部の添付で可。

④その他、必要に応じて、上記以外の書類等の提出を求める場合があります。

【問い合わせ先及び申請先】

（福）高知県社会福祉協議会 福祉資金課

〒780-8567 高知市朝倉戊375-1

TEL 088-844-4600 FAX 088-844-9443

別紙 1 再就職準備金の返還免除に係る区域

1 業務従事区域

(1) 高知県の区域

(2) 以下の施設等において業務に従事する場合は、全国の区域

国立障害者リハビリテーションセンター、国立児童自立支援施設等

※国立高度専門医療研究センター又は独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であつて児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第2項の委託を受けた施設、医療型障害児入所施設「整肢療護園」、「むらさき愛育園」及び独立行政法人国立重度障害者総合施設のぞみの園が設置する施設を含む。

(3) 東日本大震災等における被災県（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県に限る。）

